

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(11)-ア		
担当部署名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	H24~H33	沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減		
事業内容	離島の定住条件の整備に向け、住民等を対象に割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,681,141	1,344,912			
		(b) 予算現額	1,681,141	1,344,912			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	1,681,141	1,344,912			
	B. 執行済額		1,999,504	1,599,603			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		118.94%	118.94%			
予算の状況の説明		航空路において、当初の予想より利用者が大幅に増加したことに伴い、予算の増額が必要となったため、平成24年11月補正等で予算の確保を行った。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	船賃及び航空賃の低減率	目標	・船賃 約2割から7割引 ・航空賃 約4割引				
		実績	・船賃 約2割から7割引 ・航空賃 約4割引				
		目標					
		実績					
達成状況説明	航空路は10路線、航路においては24航路を対象に実施。 航空賃を約4割低減し、JR新幹線並み運賃が実現。 船賃についても約2割から7割低減し、JR地方交通線並み運賃が実現した状況。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数	目標	航空路 255千人 航路 418千人(推計)	航空路 293千人 航路 439千人			航空路 293千人 航路 439千人
		実績		航空路 375千人 航路 459千人			
	【参考指標】		目標				
			実績				
	進捗状況説明	離島住民等の交通コストの負担を軽減することにより、利用者数が増え、離島の定住条件の整備に寄与している					

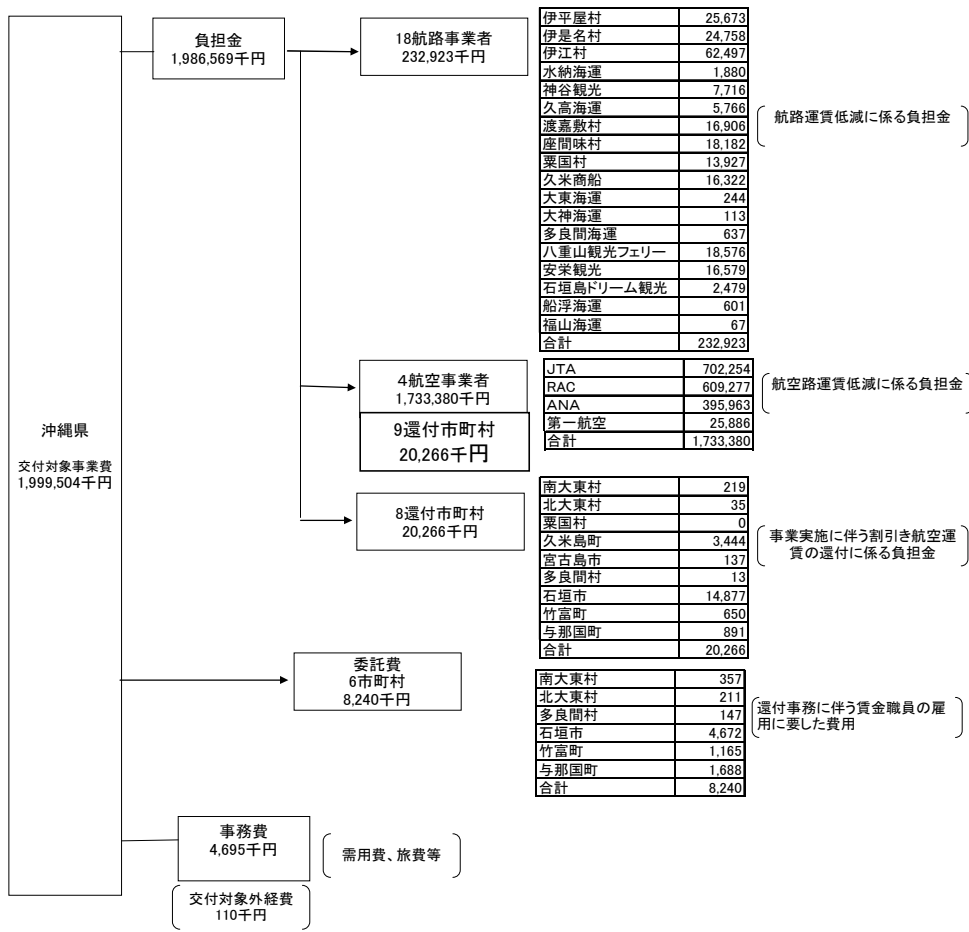
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本事業は、離島住民や離島出身高校生等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道運賃並みに低減することで、住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう「定住条件の整備」をおこない、離島地域の活力の維持向上を図ることを目的に実施しているが、各路線においての運賃、競争状態などから制度の適用、保留の判断を行う必要がある。	制度の適用、保留については各路線の状況での判断になることから、各路線の運賃、競争状態などを注視していく必要がある。

**今後の取り組み方針**

各路線の運賃、競争状態などを注視しつ、制度を安定・継続的に実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
1,999,614	1,999,504	1,599,603	399,901	0	0	110



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	離島住民等の運賃低減による事業者への減収、市町村による還付金への補填及び、事業実施に伴う委託を行っており妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

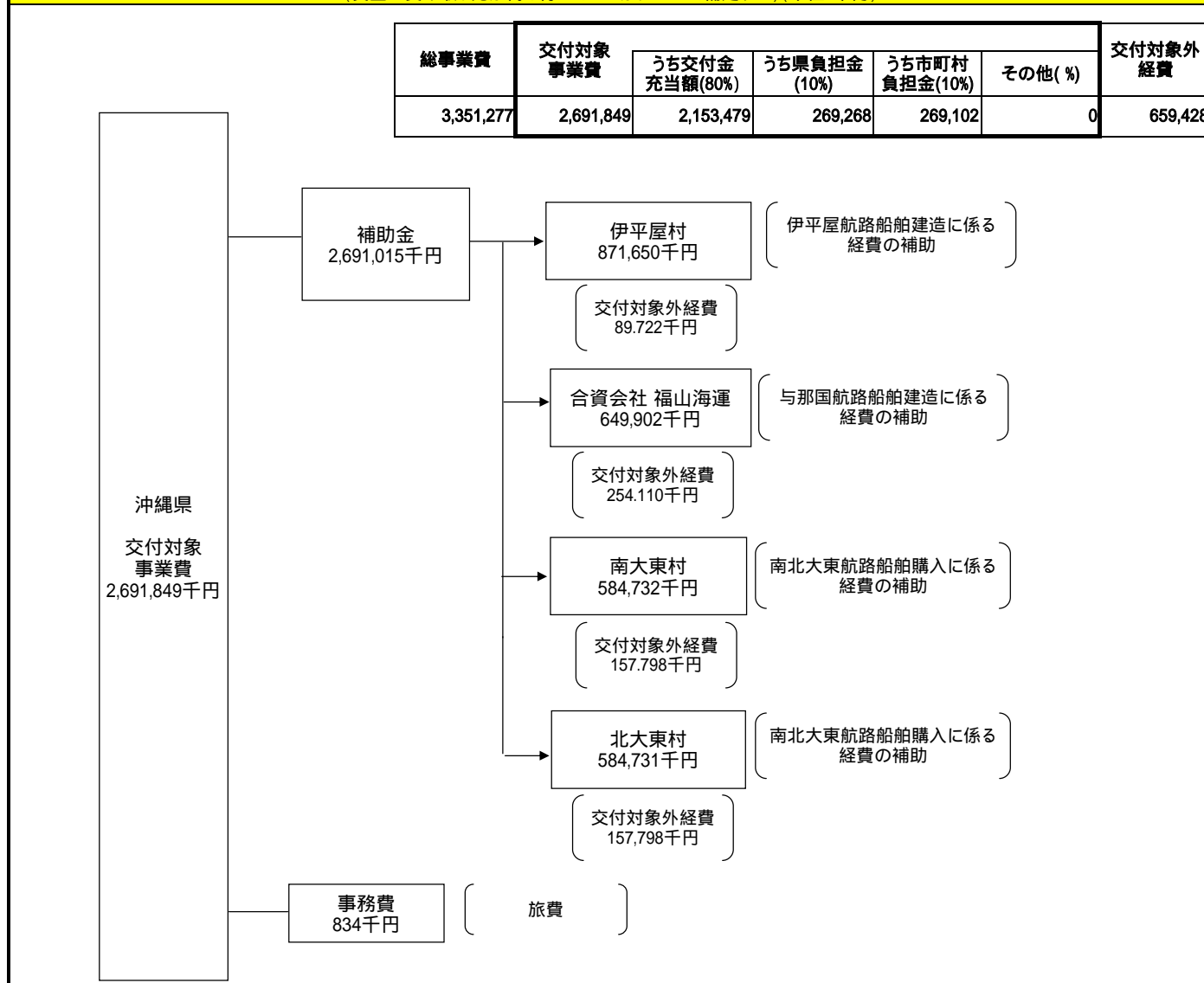
事業番号・事業名	7 離島航路運航安定化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(11)-ウ			
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度 H24～H33	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
				- 9			
事業内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	2,859,326	2,287,460			
		(b)予算現額	2,859,326	2,287,460			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	2,859,326	2,287,460			
	B.執行済額		2,691,849	2,153,479			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		94.1%	94.1%			
予算の状況の説明		167,477千円の不用額が生じており、その内訳は補助金の執行残(167,067千円)とその他(410千円)である。補助金は、南北大東航路の船舶購入補助において、新船建造から20ヶ月経過した船舶の購入による減価償却分として不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	船舶確保(建造・購入)に対する助成	目標	・助成3件				
		実績	・助成3件				
	「離島航路船舶更新支援計画」の策定	目標	・計画策定				
		実績	・計画策定済				
達成状況説明	伊平屋、与那国航路船舶の建造及び南北大東航路船舶の購入に対して助成し、活動目標となる3件を達成した。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を策定し、活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	県内離島航路数の維持・確保	目標	24航路	100%			100%
		実績	24航路	100%			100%
	【参考指標】 離島航路の船舶乗降人員実績	目標	584万人	増加			増加
		実績	-	-			-
	進捗状況説明	本事業助成により、県内離島航路の維持、確保を図り、交通ネットワークの充実強化が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本事業は、離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造又は購入費を補助するものである。船舶の更新年次については、平成24年9月に策定した「離島航路船舶更新支援計画」により位置づけているが、対象船舶の安全性を考慮し、老朽化の度合いや関係機関との調整状況等を踏まえての見直しも必要である。	離島航路を維持・確保し、離島の定住条件の整備を図るため、本事業を着実に推進していくことが求められている。また、今後、更新対象となる船舶の安全性等については、随時、把握する必要がある。

**今後の取り組み方針**

離島航路船舶更新支援計画に基づき、船舶建造等支援に取り組む(平成33年度までに、16航路)。また、離島航路船舶更新支援計画は、必要に応じて、見直すこととする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助事業者は、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけられた者となっており、妥当であったと考えている。費目・用途については、補助金交付要綱に基づき、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	21 離島生活コスト低減実証事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - ア				
<b>担当部課名</b>	企画部 地域・離島課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成24年度～26年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	交通・生活コストの低減	
<b>事業内容</b>	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)	24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	87,127	69,701				
	(b) 予算現額	87,127	69,701				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0				
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計 (b+d)	87,127	69,701				
	B. 執行済額	6,107	4,886				
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	7.0	7.0				
予算の状況の説明	指定事業者数(本島の卸売事業者の参加)が少なく仕入コストの削減効果が限定的な状況にあったため、執行率が低くなっている。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H24活動目標(指標)		達成状況				
登録事業者(離島小売店)数:18店舗 対象離島市町村数:4村 (座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村)	目標	登録事業者数:18店舗 対象市町村数:4村	24年度	25年度	26年度	27年度 28年度	
達成状況説明	実績	登録事業者数:19店舗 対象市町村数:4村					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数):縮小	目標	130程度	縮小				
[参考指標]	実績	-	一部商品で縮小				
進捗状況説明	平成24年度においては、一部事業内容の見直し等により、効果検証に必要な事業期間の確保が困難であったことから、平成25年6月に平成24年度の事業効果の評価を行った結果、当該事業の補助を受けている商品の小売価格が低減されていることが確認された。ただし、当該事業に参加している指定事業者(本島の卸売事業者)が少なく、当該事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっていることから、事業効果が十分に現れるよう、効果的かつ効率的な実施方法等について検討する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・当該事業に係る事務が煩雑であり、かつ、経費が必要であること、また、県から指定事業者への補助金が値引き分しか交付されないなど、指定事業者のメリットが見込めないことが、当該事業に参加している指定事業者(本島の卸売事業者)が少なく、補助事業の対象となる商品に限られ、事業効果が限定的となっている要因である。</p>	<p>・平成24年度の事業効果の評価等を踏まえつつ、事業効果が十分に現れるよう、補助事業の効果的かつ効率的な実施方法を検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成25年度においては、平成24年度と同じ座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施しつつ、外部有識者等で構成する検証委員会において、平成24年度事業効果の評価結果や、事業に参加している指定事業者、登録事業者、及び離島市町村の意見等を踏まえながら、事業効果が十分に現れるよう、効果的かつ効率的な実施方法等について検討する。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
6,107	6,107	4,886	1,221	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;"> <p>沖縄県 交付対象 事業費 6,107千円</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>補助金 5,189千円</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>事務費 918千円 ( 需用費、旅費 )</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 沖縄上島珈琲(株) 2,263千円</li> <li>→ (株)許田商会 1,138千円</li> <li>→ (有)丸吉青果 624千円</li> <li>→ なかもと菓子店 324千円</li> <li>→ (有)いつわ商事 189千円</li> <li>→ (有)兼正青果 155千円</li> <li>→ (株)名嘉食品 145千円</li> <li>→ (株)マルモト 105千円</li> <li>→ (株)上原ミート 97千円</li> <li>→ 宜保菓子店 82千円</li> <li>→ (有)朝吉 26千円</li> <li>→ (株)シンジョウ 18千円</li> <li>→ (有)協進食品 14千円</li> <li>→ (有)喜屋武商店 9千円</li> </ul> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>{ 登録事業者(離島小売店)に対して生活必需品の卸価格の低減を実施 }</p> </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明	
-		支出先の選定方法は妥当か。			・補助事業者は、対象離島の小売店に生活必需品の卸売業務を行う事業者(指定事業者)であり、沖縄本島から離島までの輸送経費及び離島の小売店への販売経費の一部を当該事業者に交付していることから、妥当である。	
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
		受益者との負担関係は妥当であるか。				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			・本島の卸売事業者(指定事業者)の参加が少ないため、適正な予算規模となっていない。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第2章-2-(3)-ウ		
担当部署名	福祉保健部医務課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進		
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	46,393	37,113			
		(b)予算現額	46,393	37,113			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	—	—			
		A.計(b+d)	46,393	37,113			
	B.執行済額		6,806	5,444			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		14.7%	14.7%			
予算の状況の説明		派遣する専門医の確保等調整が難航し、事業を実施する診療所が予定より少なくなったことにより不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	巡回診療実施回数	目標	100回				
		実績	31回				
達成 状 況 説 明	未達成であった。 事業を実施する診療所が予定より少なかったため、平成24年度の巡回診療回数100回の目標に対し、実績31回となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	巡回診療に係る受診者数		実績	—	411人		—
			【参考指標】		目標	227.6人 (22年)	227.6人
	医療施設従事医師数		実績	227.6人 (22年)			
			進捗 状 況 説 明	事業を実施する診療所が予定より少なかったため、平成24年度の受診者数1,300人の目標に対し、実績411人となった。			

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>巡回診療に対する診療所のニーズは多いが、本島及び離島の中核病院においても専門医が不足する中、離島に派遣する医師を確保することが重要な課題である。 24年度は派遣医師の確保が出来なかったため、執行率が低かった。</p>	<p>派遣する専門医を確保するため、診療科の専門医が複数在籍している琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターを設置し、医師派遣体制を強化する。</p>

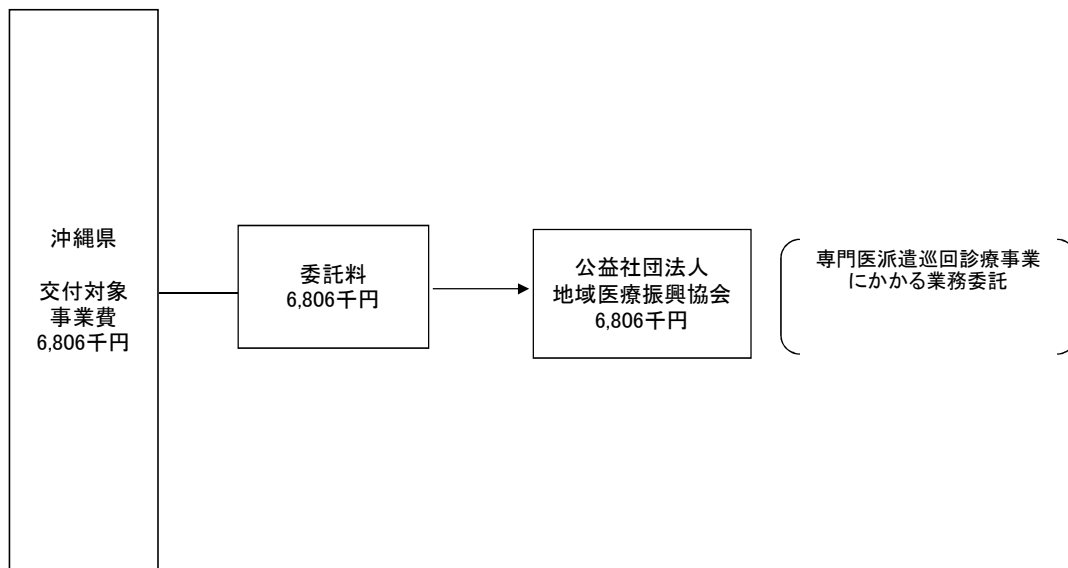
今後の取り組み方針

琉球大学、県病院事業局、民間病院及び診療所所在市町村と連携・協力し、巡回診療を実施する離島診療所を増やし、離島医療の充実を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
6,806	6,806	5,444	1,362	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の委託先とは随意契約により委託契約を締結したが、当該委託事業者はへき地医療の振興を目的に創られた公益法人で、全国的に病院経営を展開し医師確保の実績も高いことから選定したものであり、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	県立病院医師派遣補助事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部署名	福祉保健部医務課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
事業内容	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業に対し補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	264,628	211,700			
		(b)予算現額	294,161	211,700			
		(c)増減額(b-a)	29,533	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	294,161	211,700			
	B.執行済額		294,161	211,700			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0	100.0			
予算の状況の説明		予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	離島診療所派遣医師数 9人	目標	9人				
		実績	9人				
	専門医派遣医師数 7人	目標	7人				
		実績	8人				
達成状況説明	以下の状況により目標を達成した。 (1)無医地区医師派遣事業 離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図れた。 (2)専門医派遣事業 民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制の確保が図れた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 33年度)
	離島診療所及び離島へき地病院における医療提供体制の安定的確保	目標	—	医療提供体制の安定的確保を行う。	—	—	—
		実績	—	医療提供体制の安定的確保を行った。	—	—	—
	【参考指標】 医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	目標	227.6人 (22年)	—	—	—	227.6人 (33年)
		実績	—	—	—	—	—
進捗状況説明	(1)無医地区医師派遣事業 離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図れた。 (離島診療所への医師派遣 目標:9名派遣 実績9名派遣) (2)専門医派遣事業 民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制の確保が図れた。 (民間医療機関等からの専門医等の派遣 目標:7名派遣 実績8名派遣)						

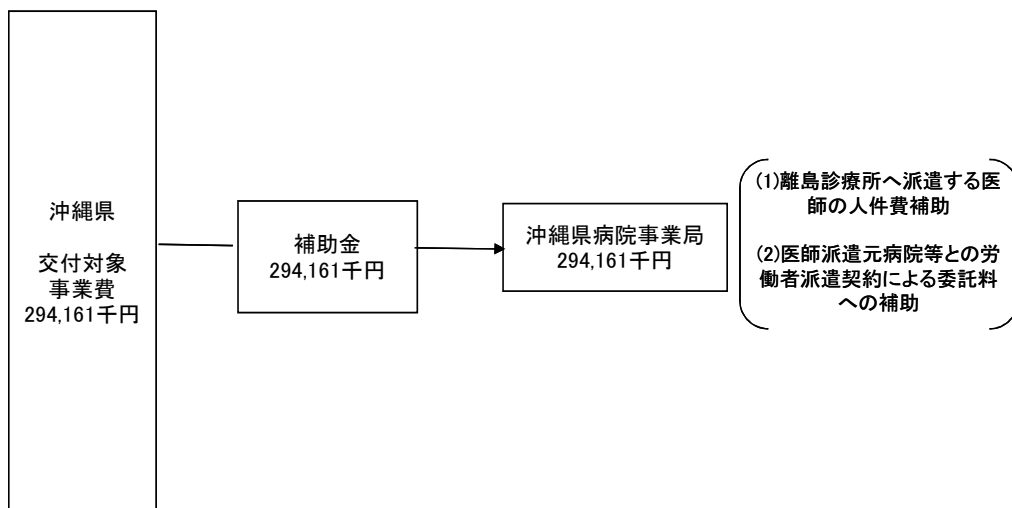
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当該事業では、離島診療所へ派遣した医師への人件費補助及び専門医の不足する離島へき地病院への専門医派遣のための労働者派遣法に基づく派遣契約の委託料を補助しているが、事業の実施のためには、県立病院の医師を継続的に確保し続けるとともに、他県の大学病院からの協力が必要になっている。	専門医派遣事業について、調整により派遣可能な民間医療機関等を増やし、離島へき地における安定した医療提供体制の確保を図るため、離島へき地中核病院への更なる医師派遣人数を増やす必要がある。

**今後の取り組み方針**

- (1)無医地区医師派遣事業  
離島診療所で勤務する医師の育成及び勤務を希望する医師の参集を図る。
- (2)専門医派遣事業  
医師派遣について協力可能な県内外医療機関等の箇所増を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
294,161	294,161	211,700	82,461	0	0	0



資金の流 れ、費目 ・使途 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

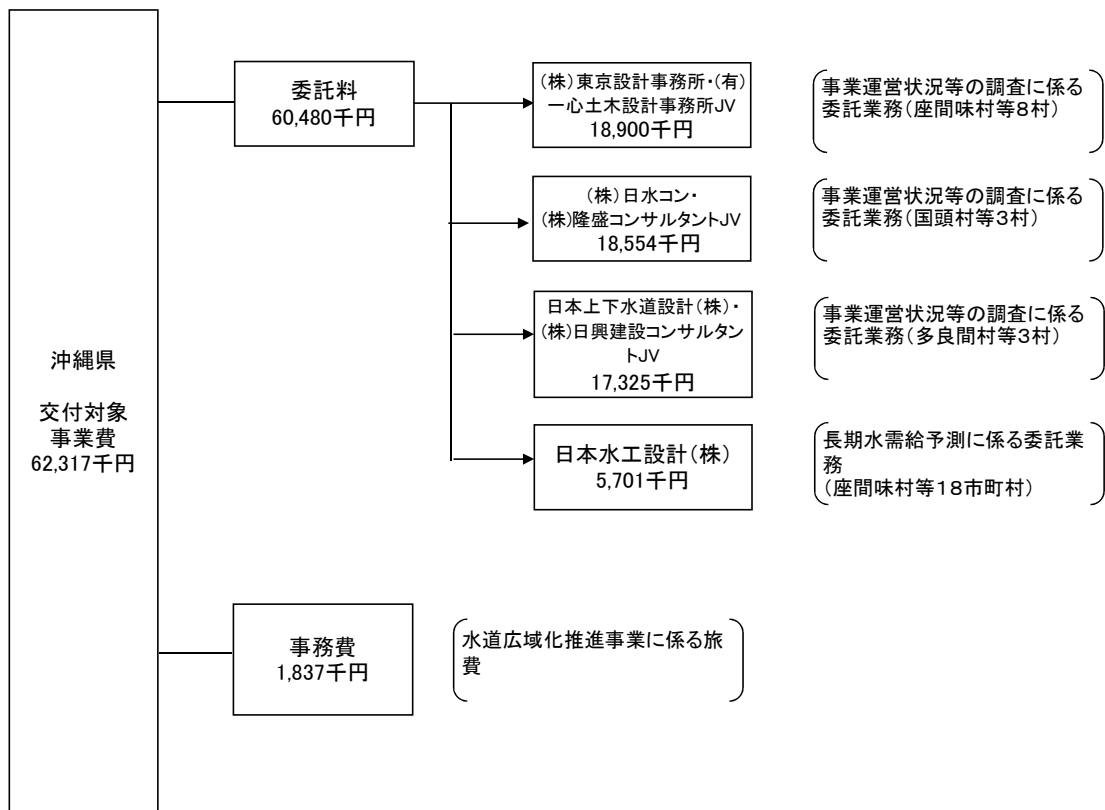
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143	水道広域化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	環境生活部生活衛生課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
					III-9		
事業内容	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細かな支援策などの効率的かつ円滑な広域化推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	82,132	65,705			
		(b) 予算現額	82,132	65,705			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	82,132	65,705			
	B. 執行済額		62,317	49,854			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		75.9%	75.9%			
予算の状況の説明		委託料(調査業務委託)の入札残により、不用額が15,852千円(交付金相当額)発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	調査実施市町村数	目標	18カ所				
		実績	18カ所				
		目標					
		実績					
達成状況説明	水道広域化の検討・推進に資する調査の実施により、離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握することができ、活動目標は達成された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	離島水道事業の運営状況の把握	目標	—	14町村			—
		実績	—	14町村			—
	収益性などの将来動向の把握	目標	—	18市町村			—
		実績	—	18市町村			—
	【参考指標】 水道広域化実施市町村数	目標	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)			15市町村 (県全体:37市町村)
		実績	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)			15市町村 (県全体:37市町村)
進捗状況説明	水道広域化の検討・推進に資する調査の実施により、離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握することができ、成果目標は達成された。 調査の結果、離島水道事業の資産等の状況、将来の水需給等が整理され、調査結果は、水道広域化の推進に向けた検討・取組に寄与する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	調査の結果、離島水道事業の資産等の状況、将来の水需給等が整理され、収益性等運営基盤の課題が把握されたことから、今後は、水道広域化の推進方策等を検討する必要がある。また、広域化実施後の管理・組織体制の検討が未実施であることから、広域化実施を想定した最適な運転管理及び水処理方法の検討をも行う必要がある。	水道広域化を推進する為、平成24年度の調査結果を踏まえた水道広域化の推進方策等のシミュレーションを行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するため、技術基盤を有する事業者のサポートによる実証事業に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
沖縄本島と離島の水道サービスの格差是正に向けて水道広域化に取り組む必要があり、水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を実施し、効率的かつ円滑な水道広域化の推進に向けて取り組む。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
62,317	62,317	49,854	12,463	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○技術的な特殊性が高い業務であることから公募型指名競争入札等により委託業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初計画のとおり業務内容を実施し、目標を達成した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○広域化推進方策を検討するにあたって必要な事業運営状況等の調査を実施した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	離島の水安心事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	土木建築部 河川課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
事業内容	離島における安全で安定した水道用水の水源確保のため、離島ダムにおける長寿命化計画を策定、実施する。平成24年度は、離島にある全ての県管理ダム(3基)における長寿命化計画の原案を作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	15,000	12,000			
		(b)予算現額	15,000	12,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	15,000	12,000			
	B.執行済額		11,025	8,820			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		74%	74%			
予算の状況の説明		長寿命化計画の原案作成に係る業務委託の発注に伴う入札残により当初予算より3,975千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	長寿命化計画の原案の作成	目標	長寿命化計画の原案の作成する				
		実績	長寿命化計画の原案の作成した				
		目標					
		実績					
達成状況説明	離島にある全ての県管理ダム(我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市))において、老朽化していく施設を効率的かつ継続的に管理するために長寿命化計画策定の必要があり、目標どおりその原案を作成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(24年度)
	長寿命化計画の原案の作成	目標	—	長寿命化計画の原案を作成する			—
		実績	—	長寿命化計画の原案を作成した			長寿命化計画の原案の作成
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	長寿命化計画の原案が作成され、各ダムの電気・機械設備の老朽化に対し必要な整備の頻度や更新の頻度、概算費用が示されたことで、利水及び治水の重要な役割を持つダム施設について適切な時期に整備することで、重大な影響をもたらす故障を回避することが可能となる。					

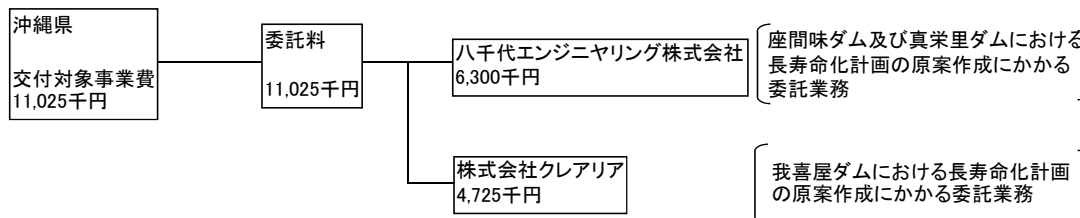
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	長寿命化計画の原案を作成した結果、電気及び機械設備の長寿命化対策のための整備に係る費用が大きく、単年度で全ての設備を整備することは困難である。	単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、重要な設備を優先的に整備する等、単年度予算の平準化を考慮して、計画的に整備する必要がある。

**今後の取り組み方針**

社会資本整備総合交付金の交付要綱が改定され、同交付金でダム長寿命化の実施が可能となったため、長寿命化計画の原案に基づき長寿命化の優先順位等を勘案した長寿命化計画を策定し、長寿命化を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
11,025	11,025	8,820	2,205	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により、企業組織、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○当初予算内で予定の事業内容を実施し、成果目標は達成できた。 — ○費目・用途は事業目的に対し適切なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部署名	教育庁 教育支援課	事業実施（予定）年度	平成24年度～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の設置に向けた調査等を行う。 平成24年度については、設置に向けた方針を定める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,903	10,322			
		(b) 予算現額	12,903	10,322			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	12,903	10,322			
	B. 執行済額		8,862	7,090			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		69%	69%			
予算の状況の説明		委託料の入札残、及び旅費の執行残により不用額が4,041千円発生したことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	設置方針の策定に向けた調査 (設置場所、規模等)	目標	調査を実施し、設置方針を策定する				
		実績	調査を実施し、設置方針を策定した				
		目標					
		実績					
達成状況説明	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、施設の規模、機能、設置場所等に関する委託調査を実施し、それを基に設置場所、規模等の設置方針を策定することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 ( )	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	設置方針の策定 (設置場所、規模等)	目標	—	設置方針を策定する			離島児童・生徒支援センター(仮称)の完成
		実績	—	設置方針を策定した			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、設置場所、施設の規模、機能等に関する委託調査を実施し、それを基に設置場所、規模等の設置方針を策定することができた。 ○設置場所:那覇市東町 ○施設の規模:寄宿舎機能 定員120名程度 交流機能 100名程度 ○開所予定日:平成27年4月1日 また、設置方針を策定するなかで、開所予定日を設定することができた。					

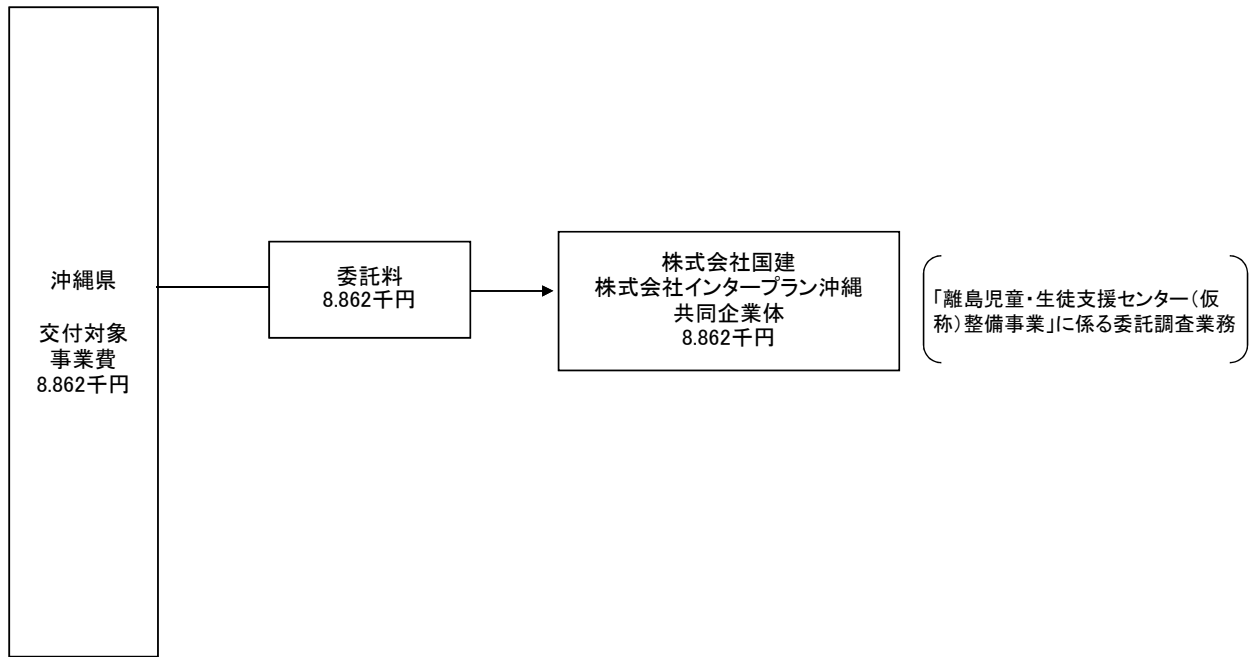
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	設置方針の策定にあたっては、県が主体となって事業を推進してきたが、関係離島町村からは早めに情報提供や意見交換を行なってほしい等の要望があった。	今後は、設置方針に基づき、施設整備の実施、管理・運営方法の検討等を行なうこととなるが、事業を推進するにあたっては、関係離島町村等へ情報提供や意見交換を行ない、要望・意見等を踏まえる必要がある。

**今後の取り組み方針**

平成27年4月の供用開始に向けて、平成25年度は設計業務を行い、年度内に建築工事に着手できるよう取り組む。  
 離島児童・生徒支援センター(仮称)の施設整備の実施、管理・運営方法の検討等を行なうにあたっては、関係離島町村等の要望・意見等を踏まえる必要があることから、意見交換の場等を設置し、連携を密にしながら事業を推進していくこととする。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
8,862	8,862	7,090	1,772	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式により組織体制、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	